

2024 年 11 月 11 日

対外・対内証券投資の動向(2024 年 10 月分)

ネットの資金流入額が統計開始以来最高水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、10 月の対外証券投資は▲6 兆 4,988 億円の処分超(前月は+2 兆 1,282 億円の取得超)となった。対内証券投資は+6 兆 5,934 億円の取得超(前月は▲5 兆 7,575 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+13 兆 921 億円の流入超(前月は▲7 兆 8,857 億円の流出超)となった。
- 10 月の対外証券投資は、中長期債が前月の+2 兆 3,314 億円の買い越しから▲4 兆 4,881 億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分も前月の+221 億円の買い越しから▲2 兆 3,658 億円の売り越しに転じた。一方で短期債は、前月の▲2,254 億円の売り越しから+3,552 億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関が前月の+1 兆 3,926 億円の買い越しから▲4 兆 2,283 億円の売り越しに転じた。その他金融機関も、前月の+1 兆 4,177 億円の買い越しから▲1 兆 6,674 億円の売り越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)は前月の+2 億円の買い越しから▲2 兆 933 億円の売り越しに転じた。金融商品取引業者も、前月の+6,907 億円の買い越しから▲2,759 億円の売り越しに転じた。また、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+6,717 億円から+3,930 億円へ縮小した。
- 10 月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の▲4 兆 9,721 億の売り越しから+2 兆 7,004 億円の買い越しに転じた。短期債も、前月の▲1 兆 6,882 億円の売り越しから+2 兆 5,927 億円の買い越しに転じた。また、中長期債の買い越し額は前月の+9,028 億円から+1 兆 3,003 億円へ拡大した。

金融市場部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

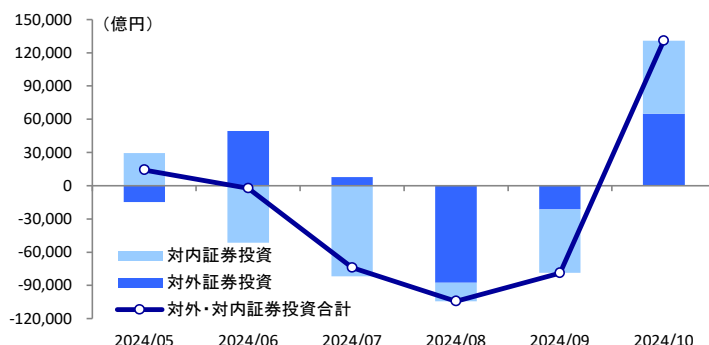
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	7,242	14,136	221	-23,658	-3,100	-3,016
取得	120,854	117,867	93,719	100,592	104,059	107,345
処分	113,612	103,732	93,497	124,251	107,160	110,361
中長期債	-14,857	73,370	23,314	-44,881	17,268	4,404
取得	466,562	508,266	483,745	463,110	485,040	454,759
処分	481,419	434,897	460,430	507,991	467,773	450,355
短期債	-170	-55	-2,254	3,552	414	-1,119
取得	28,760	39,221	49,722	40,476	43,140	37,054
処分	28,930	39,276	51,976	36,924	42,725	38,173
合計	-7,785	87,451	21,281	-64,987	14,582	269

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-3,167	-9,581	-49,721	27,004	-10,766	-3,895
取得	861,513	955,400	775,164	854,654	861,739	846,496
処分	864,681	964,981	824,884	827,650	872,505	850,392
中長期債	11,789	14,918	9,028	13,003	12,316	6,458
取得	233,219	247,095	198,424	220,020	221,846	231,932
処分	221,430	232,177	189,396	207,017	209,530	225,474
短期債	-90,346	-22,227	-16,882	25,927	-4,394	-21,336
取得	196,055	230,680	234,526	224,539	229,915	235,676
処分	286,401	252,908	251,408	198,613	234,310	257,012
合計	-81,724	-16,890	-57,575	65,934	-2,844	-18,773

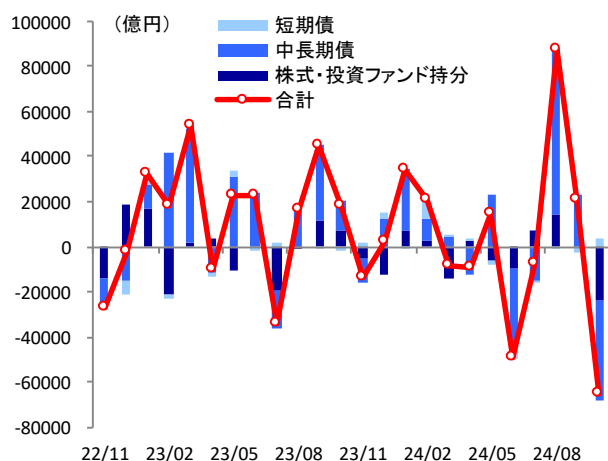
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-46	-2	-1	0	-1	-10
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-46	-2	-1	0	-1	-10
預金取扱機関	-25,479	39,591	13,926	-42,284	3,744	-5,391
銀行等(銀行勘定)	-21,028	25,429	22,154	-44,480	1,034	-2,781
信託銀行(銀行勘定)	-4,451	14,161	-8,228	2,197	2,710	-2,611
その他部門	17,738	47,863	7,357	-22,705	10,838	5,670
その他金融機関	20,683	51,625	14,177	-16,674	16,376	9,942
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	2,548	35,972	2	-20,933	5,014	-5,121
銀行等(信託勘定)	-8	-4	0	0	-1	-2
信託銀行(信託勘定)	2,555	35,976	2	-20,933	5,015	-5,118
金融商品取引業者	10,727	9,498	6,907	-2,758	4,549	7,759
生命保険会社	-3,783	-5,546	593	3,063	-630	-2,425
損害保険会社	-12	0	-42	24	-6	-1
投資信託委託会社等	11,203	11,702	6,718	3,930	7,450	9,729
その他	-2,944	-3,762	-6,821	-6,030	-5,538	-4,272

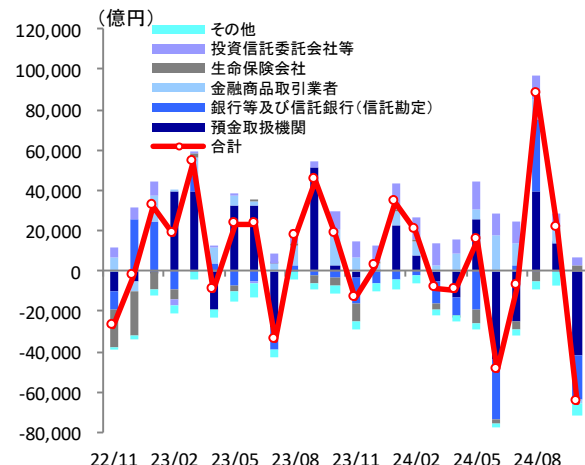
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



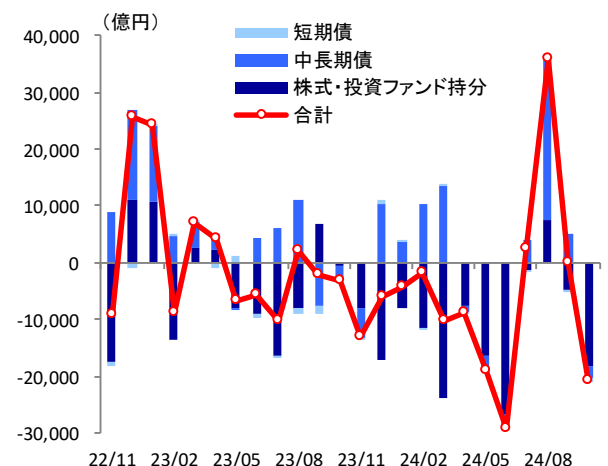
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



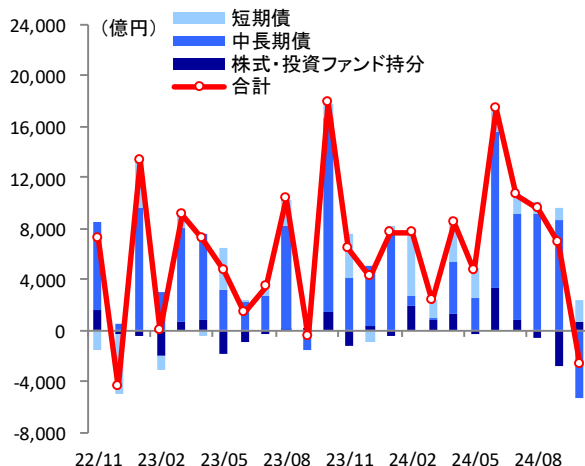
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



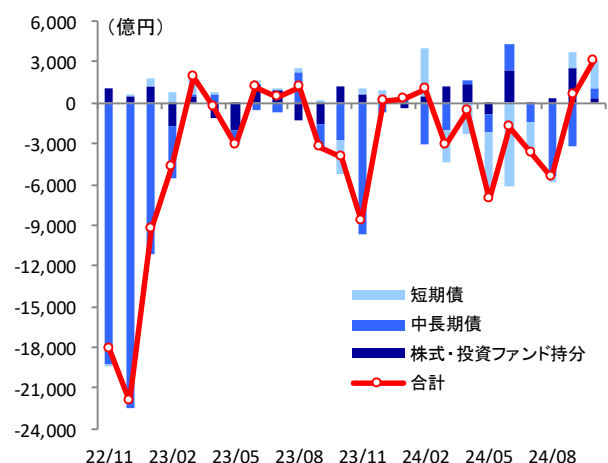
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



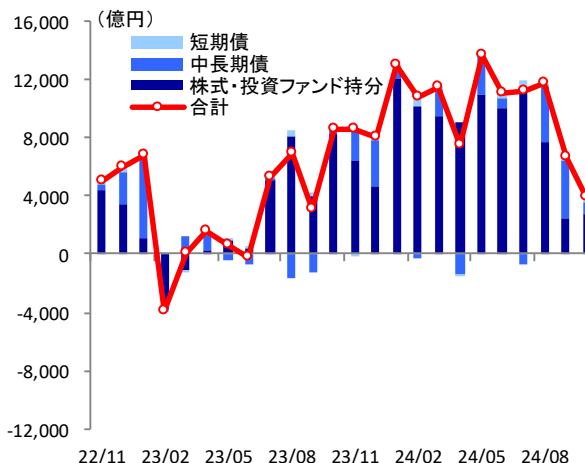
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



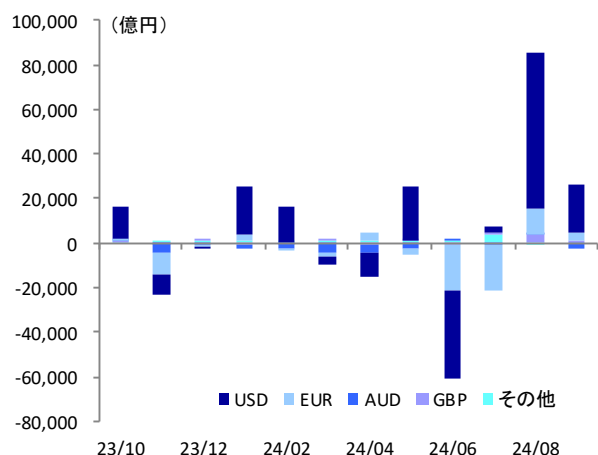
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



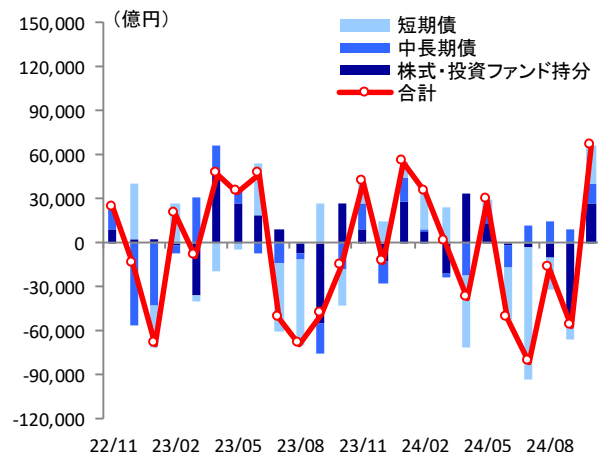
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



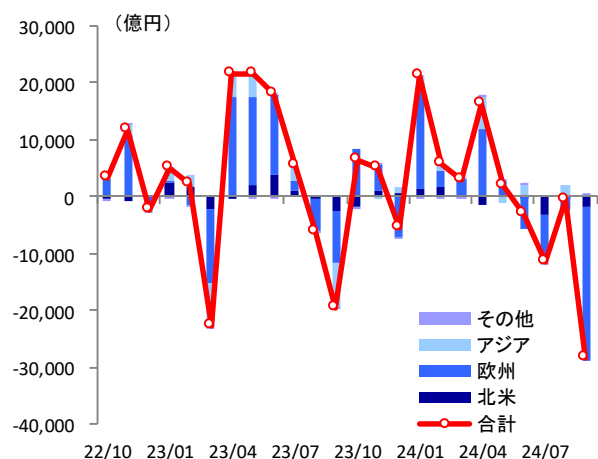
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



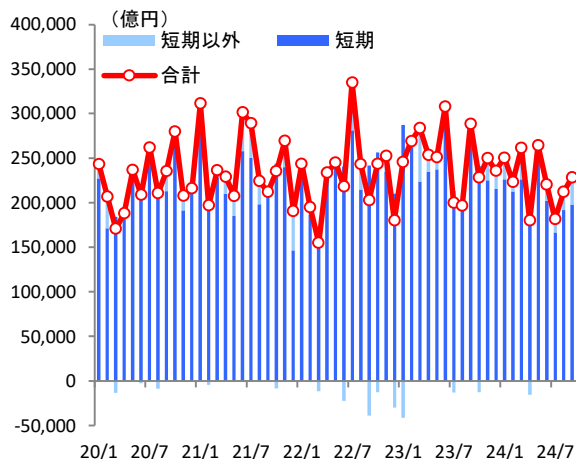
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



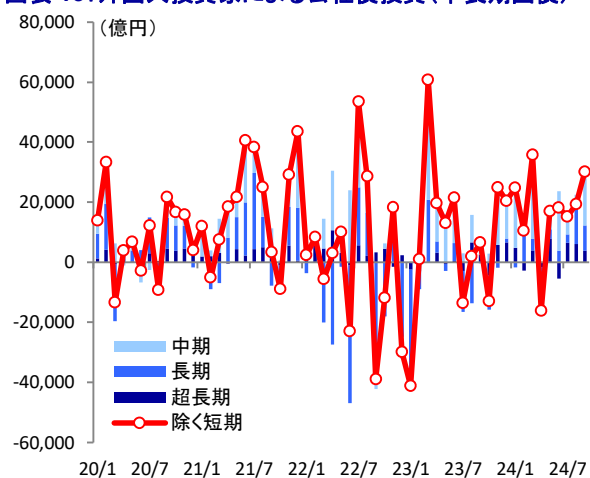
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



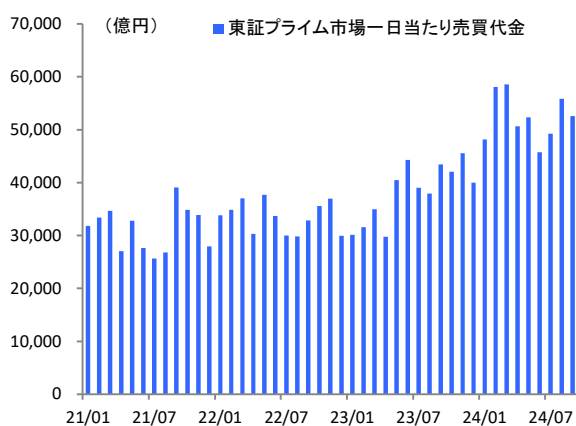
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。